

2005 社会・環境報告書



A l w a y s o p e n a n d f a i r



株式会社マルハグループ本社

マルハグループの ステークホルダーの皆さまから 信頼を得るために

イギリスの環境コンサルティング会社サステナビリティ社の

ジョン・エルキントン氏は、これからの企業は、

- ◎第1に経済的にきちんと利潤をあげていること
- ◎第2に環境に対して配慮がなされていること
- ◎第3に持続可能な発展について社会的に寄与していること

の3点において評価されるべきだと、提唱しています。

いわゆる、企業の社会的責任の「トリプルボトムライン(経済、環境、社会)」

と言われているものです。

本報告書は、マルハグループ企業活動のトリプルボトムラインに関与する、

代表的な利害関係者(ステークホルダー)の皆さまから、

信頼を得るための活動及びコミュニケーションについて報告します。

社会

社員からの信頼

社会(地域、行政、NGO他)からの信頼

〈表紙説明〉 ミノカサゴ

水中写真撮影が趣味で、世界の海を潜っています。ノルウェーのヨハネセン教授によると、100年以内に北極の氷は全て融けてしまうそうです。

この写真に写っている、か弱い生物は、そんな環境激変に耐えられるのだろうか、と心配するとともに、魚の事を考えている暇が人間にあるのかとも、考えてしまいました。



(株)マルハグループ本社
環境・品質保証グループ
品質保証担当 課長
中島 浩

社会・環境報告書2005の編集方針及び基本的要件

目的

マルハグループ社会・環境報告書は、持続可能性に関わる、経済・環境・社会情報を、ステークホルダーの皆さまに、可能な範囲で開示することにより、コミュニケーションをはかり、信頼をいただき、かつ、ご意見を事業活動に反映させることを目的に作成しています。

フィードバック

ステークホルダーの皆さまからいただいたご意見は、検討後に事業活動に反映されます。皆さまの貴重なご意見をお待ちしております。同封のアンケート用紙をご利用ください。

マルハグループとステークホルダー

株主さま・投資家さまからの信頼

お客さま・お取引先さまからの信頼



Contents

本書の説明	2
●編集方針 ●基本的要件	
ごあいさつ	4
●五十嵐社長のコミットメント	
マルハグループプラットフォーム	5
●経営理念 ●ビジョン ●行動指針	
特集 宇都宮工場 安心・安全の追求	6
事業概要	8
●戦略セグメント ●中期経営計画 ●会社概要	
コーポレートガバナンス	10
●経営管理 ●執行役員制度 ●監査役制度 ●内部監査 ●新会社法	
コンプライアンス	11
●コンプライアンスマニュアル ●内部通報制度 ●個人情報保護	
品質保証	12
●品質保証理念及び方針 ●お客さまとの対話 ●緊急事態への対応 ●委託製造工場確認 ●トレーサビリティシステム ●ISO9001 ●内部コミュニケーション	
環境活動	16
●環境理念及び環境方針 ●環境管理体制 ●環境活動の全体像 ●エコマル作戦 ●環境教育 ●容器包装への取り組み ●環境法令遵守 ●グリーン購入 ●コミュニケーション ●環境会計 ●主要環境データ	
社員とのかかわり	20
●人事制度 ●評価制度 ●キャリア開発制度 ●社会貢献 ●社員のモラル向上 ●子育て・介護を支援する制度 ●健康管理 ●労働組合との対話	
社会貢献活動	22
●伝統文化継承 ●海岸清掃 ●各種寄付 ●地域社会	
第三者意見 活動の歩み	23

対象読者

マルハグループの製品・サービスをご利用いただくお客さま、お取引先さま、株主さま、投資家さま、金融関係の皆さま、事業所周辺住民の皆さま、従業員等、すべてのステークホルダーの方を対象にしています。

対象期間

2005年度(2005年4月～2006年3月)。一部に2006年4月以降の活動を含みます。

対象範囲

基本的に、マルハグループ連結決算対象会社としますが、範囲を限定する場合は、注記しています。

参考にしたガイドライン

「環境省環境報告書ガイドライン2003年度版」「GRIサステナビリティリーディングガイドライン2002」「環境省環境会計ガイドライン2005年版」

第三者認証について

本書の客観性や信頼性を確保する上で、第三者の認証は重要であると考えますが、認証機関の資格要件や基準が不明確であることから、本書は認証を受けず、第三者のご意見を賜るに留めています。掲載データにおいては、(株)マルハグループ本社環境・品質保証グループが確認精査を行っています。

次回発行予定

2007年7月を予定しています。

ご
あ
い
さ
し



株式会社マルハグループ本社
代表取締役社長

五十嵐 勇二

.....
マルハグループのアイデンティティーを
CSRに繋げて新たな企業価値を。
.....

マルハグループは「健全な事業を通じて、健康・本物・簡便を旨とする安心・安全な食の提供により社会に貢献する」ことを経営理念として掲げております。この理念に沿って、お客さまにご満足いただける製品とサービスを提供し、オープンでフェアな企業活動に努め、企業活動の継続原資となる利益を計上して、お客さま、株主の皆さま、そして社会からの信頼が得られる企業を目指しております。

2005年度よりスタートした新中期経営計画「ニューウエーブ21」は、マルハグループの事業構成を見直し、かつ、「水産物」を中心とした、グローバルな情報力と歴史に裏付けされた強い調達力を活用し、国内と世界を舞台にした営業力を強化する計画です。マルハグループ企業価値の一層の向上を実現するため、現在この計画を強力に押し進めています。

もとよりマルハグループは食品産業に身を置いており、「食の安心・安全」を、今後とも徹底的に追求してまいります。また、食品の主な原材料は、その殆どが自然の育む生物由来であり、環境への配慮は私たちの企業生命に直結する課題と認識し、このかけがえのない地球の環境を守り、自然の生産力を維持し、次の世代に引き継いでいくことが私たちの責務であると考えております。



近年、日本や米国においては、倫理観の欠如による企業不祥事を背景に、内部統制、リスクマネジメント、コンプライアンスなどの議論が活発化しており、企業の社会的責任への注目が高まっています。一方、欧州においては、地球環境、人権、労働、貧困など持続可能な社会づくりに重点をおいた議論が進んでいるように思います。いずれにせよ、グローバルに活動する私たちマルハグループは、これらの課題全てを視野に入れておかなければならないと考えています。

私たちマルハグループには、戦前・戦後の食料難の時代から、魚資源を通じた優良蛋白を供給するという社会的責任を、1世紀以上果たしてきた歴史と自負があります。このマルハグループのCSRを再整理し、脈々と承継してきたアイデンティティの中で、守るべき事、変革すべきものを区別して、今後どのようにCSRをマネジメントしていくかについて、現在議論を重ねています。来年度はこの活動も踏まえ、「社会・環境報告書」を発展的に「CSR報告書」に改めていく所存です。

今後ともステークホルダー（利害関係者）の皆さまとのコミュニケーションを大切に、誠実さと透明性を高め、マルハグループの価値を高めて、社会に貢献していきたいと考えておりますので、本報告書をご一読の上、ご質問、ご意見、ご批判をいただければ、幸甚に存じます。

2006年5月

※CSR⇒:Corporate Social Responsibility:企業の社会的責任
※アイデンティティ⇒自分たちの原点の事です。マルハグループは、水産物に関する製品サービスを中核とした事業を通じて、社会的役割を果たしています。

マルハグループのプラットフォーム

マルハグループ経営理念

健全な事業活動を通じて、「健康」・「本物」・「簡便」を旨とする「安心・安全」な食の提供により社会に貢献する。

マルハグループビジョン

「魚」をコア・アイデンティティとして、トレーサビリティが明確で、高品質な食品・素材あるいはサービスを、お客様のニーズに応えることはもちろん、魚と向かい合って一世紀を超えるグループの創意を添えて、お客様にとって「価値あるもの」をあらゆる食卓シーンで豊富に提供していく。

マルハグループ行動指針

マルハグループの企業行動指針

- ①私たちは、常にオープンでフェアな企業活動に努め、社会から信頼される企業グループを目指します。
- ②私たちは、広く食品を扱う企業グループとして、環境に留意しつつ常に「健康」と「安心」を提供します。
- ③私たちは、世界の国や地域の文化を尊重し、国の内外を問わず社会に貢献する企業グループを目指します。

社員行動指針

- ①慣例・慣行に流されず、新たな視点で日常を見直し、改革する勇気を持ちます。
- ②公私のけじめは勿論のこと、公正・公平を心がけ、周囲や社会から信頼される行動をとります。

前ページのマルハグループ経営理念にありますとおり、「食」を中心としてビジネスを展開している当マルハグループにとって、「食の安心・安全」は、まさに事業の根幹を為すものです。「安全」は、我々マルハグループが徹底的に追求するものであり、「安心」は、お客さまが感じるその瞬間のことです。「安心」を感じていただく為に、もっともっと我々の取り組みをお伝えしたいのですが、今回は特集として、マルハグループの主力製品の1つであるフィッシュハムソーセージを生産している、マルハ(株)宇都宮工場の、「安全」に焦点を当て、工程順にその取り組みをご紹介します。

工程

原料受入

ソーセージ原料のすり身は、主に、北米の船内工場で生産されます。すり身製造工程の中で、異物が混入する可能性は否定できません。

解凍

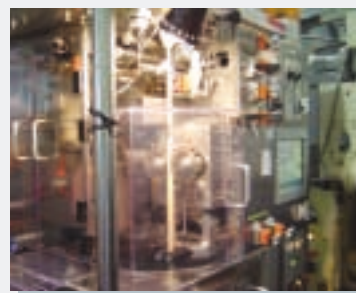
細断練り

充填



ボールカッター

すり身と小麦粉等の副原料及び調味料等を練り合わせます。ボールカッターという最新の機械で、低温を保ったまま短時間で練り合わせることができます。



自動充填機
毎分200本充填結紮できます。

安全の取り組み

細菌検査

すり身の細菌数は、海外での出荷の際、及び国内に入る際、検査され、合格したものが、工場原料になります。当工場では、必要に応じてさらに工場独自に、細菌検査を行います。

金属探知機①

すり身の異物をここで除去します。金属探知機は、2時間に一度、テストピースを流し、感度回復検査を実施します。当然ですが検査記録は全て一定期間保管されます。



金属探知機

金属探知機②

ボールカッターからスクリーンを通り、練上がり肉が配管内を送肉されてきます。この練上がり肉が最終製品の内容物となりますので、ここでの検査が異物除去の最終機会です。再度、配管内に設置された金属探知機を通し、チェックを行います。感度検査も①と同様に行います。



インライン
金属探知機



マルハ(株)宇都宮工場
品質管理課 課長
坂野 泰弘

品質に関わる活動は、上記の工程内だけではなくありません。工場の玄関にも仕組みがありますし、食堂にも、トイレにもあります。工場働く全ての人が、品質に関わる自らの役割責任を自覚しなければ、食の安全は保てません。つまり品質活動を、工場運営すべての場面において運用しているのです。残念ながら正直なところ、理論上も現実も、リスクはゼロにはなりません。リスクをゼロに極力近づける管理努力を半永久的に行うのです。品質に関わるすべ

ての要素を洗い出し、目標や基準を設定し、管理し、測定し、記録をし、対応、改善を繰り返していきます。宇都宮工場では、各種HACCP、ISO9001、ISO14001(P.15参照)を取得し、この改善プロセスのマネジメントをシステム化しています。マルハブランドを背負う責任感、製造マン達のプライドと情熱が安全を守っていると自負しています。自信をもってお届けするマルハフィッシュハムソーセージ! 安心してお召し上がりくださいませ。



マルハ(株)食品第二部
ハムソーセージ課 課長
齋藤 浩

私の業務役割責任は、フィッシュハムソーセージの生産と販売のバランスを考慮して、適正な利益を生み出し、さらにフィッシュハムソーセージ事業の将来像を描いていくことです。その中で、安心・安全の視点は、大きな柱の1つです。安心・安全への取り組みは、会社の利益と相反する場面によく遭遇します。しかし、それは短期的なことであり、過去の先輩達にも同様の葛藤があったでしょうが、大事なことを守り続けてきたからこそ、お客さまに53年間もの長い間

ご利用いただいている商品なのだ認識しています。安心・安全への取り組みに対しては、生産現場でたゆまぬ努力をしていますが、「やって当たり前」と評価されることが多いのも事実です。現場のモチベーションが切れた時、しわ寄せはお客さまにいてしまいます。私は、いわゆる縁の下の力持ちに、いつも拍手喝采をすると同時に、それに応えるためにも、「健康等、マルハグループ経営理念に則した、他の付加価値づくりも頑張らなくては」と自分に鞭を入れています。

殺菌

乾燥

検品

包装

出荷

コンピュータで制御された静電型熱水式レトルト殺菌装置で120℃4分加圧加熱殺菌します。この温度と時間は法律で定められており、熱耐性の一番強いボツリヌス菌を死滅させることができる積算温度です。ソーセージが常温で保存できるのはこの工程があるからです。



目視点検

検査後の製品は、自動梱包され、東日本物流センターへ出荷されます。



自動包装機



レトルト殺菌装置



ピンホール検査装置

出荷前の最終検品です。乾燥後、目視点検により、製品にどうしても入ってしまう、黒皮の有無を検査します。黒皮は魚の膜組織の一部で、安全上はまったく問題ありませんが、お客さまに不快感を与える恐れがあるため、検品の対象項目としています。また、ピンホール検査装置により、ソーセージを包むケーシングのキズやピンホールの検査を行います。ピンホールがあると出荷後、カビの発生等の原因となるからです。

さらに、開封し、食感、味、匂い、弾力、細菌検査を専門員が行います。検査終了後、最終出荷責任者は、各種検査データを再チェック後、最終出荷判断を下します。

出荷製品のサンプルをロットごとに賞味期限期間プラス一定期間、分析室内に保存保管し、品質保証のため、経時的に、出荷前と同様の検査及び理化学分析を行い、分析結果を記録保存しています。

製品保存検査



分析室

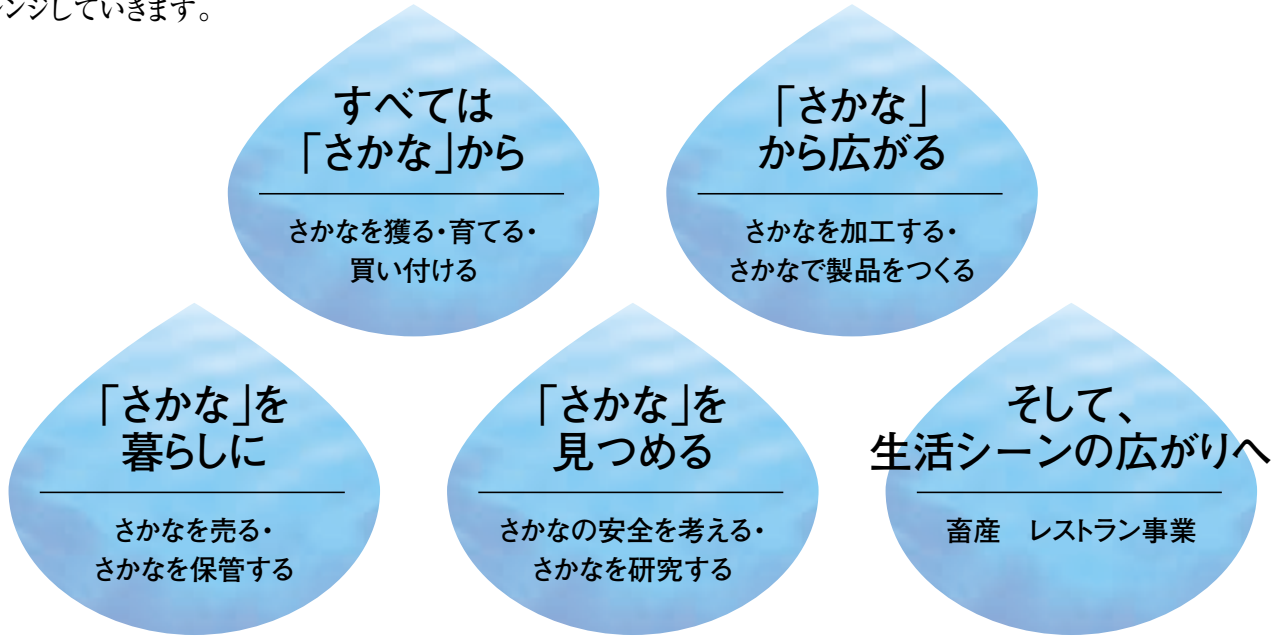
2005新製品リサーチソーセージ

マルハグループ経営理念の「健康」「本物」「簡便」というキーワードに、適合した新製品です。「DHA入り リサーチ ソーセージ」は、DHA(ドコサヘキサエン酸)を1本あたり850mg配合したフィッシュソーセージです。毎日習慣的に1本を召し上がってください。冠動脈疾患を引き起こす原因となる血液中の中性脂肪値を下げる効果が期待できる**特定保健用食品**です。DHAとは、魚に多く含まれる不飽和脂肪酸の一種で、食品から直接摂取しなければならないために必須脂肪酸と呼ばれています。近年その効果が世界中で注目を集めています。「特定保健用食品」とは、体調を整える働きのある成分を含む食品で、その効果を医学的あるいは栄養学的根拠に基づいて証明し、健康への具体的な効能を表示することを厚生労働大臣が許可した食品です。



マルハグループ事業概要

世界の健康は海がつないでいます。マルハグループは魚に含まれる、DHA、EPAなどの有用な成分を、缶詰にして、ソーセージにして、世界の人々の健康のために、海の恵みを無駄なく活かしていきたいと考えています。人と魚の距離をもっともっと近くしたい。マルハグループは、「さかな」の無限の可能性を信じ、様々な試みにチャレンジしていきます。



マルハグループは水産事業、食品事業、保管物流事業他を営む、国内外160社(国内104社、海外56社)からなる企業体です。マルハグループでは、戦略的的事业分野となる以下の3つの「戦略セグメント」を定め、戦略セグメントをコア事業とした集中と強化を行い、各セグメントには、「事業ユニット」を設置し、機動的な意思決定のもと、グループ全体の企業価値の最大化を図っています。

※会社数は2006年3月31日現在

戦略セグメント	事業ユニット	事業内容	主なグループ会社
水産セグメント	漁業・養殖ユニット	国内外で漁業・養殖を行います。	マルハ、大洋A&F 他
	北米ユニット	北米の水産資源を生かし、原料魚の漁獲、すりみやカニ棒他への加工ならびに世界市場向け販売を行います。	マルハ、Maruha Capital Investment 他
	水産商事ユニット	海外ネットワークを通じ、世界の魚を調達し国内外市場に販売します。	マルハ、広洋水産 他
	荷受ユニット	生産者と消費者の間において、国内外から集まる大量の水産物を適正に評価し、迅速に流通させます。	大都魚類、神港魚類 他
	戦略販売ユニット	水産加工品を中心に、顧客の業態に即した販売を行います。	マルハ、北州食品、新洋商事 他
食品セグメント	加工食品ユニット	缶詰・フィッシュソーセージ・ちくわ・カップデザートから冷凍食品まで幅広い商品を、業務ルートや量販店、コンビニエンスストア等、様々な業態に向けて開発・提案・販売します。	マルハ、デージー食品工業、青森罐詰 他
	畜産ユニット	畜産原料の海外調達とともに、顧客の業態に即した畜産加工品の商品提案・販売を行います。	マルハ、マルハミートアンドデリカ 他
	化成品ユニット	主に魚由来の原料を生かし、調味料・健康食品から医薬品・化粧品原料の製造・販売を行います。	マルハ、大洋A&F 他
	アジア・オセアニアユニット	タイ・中国にある生産拠点をグループ内加工機能の要とし、さらに、中国を中心とした巨大市場に向けて、水産物および業務食品・市販食品の販売を拡大します。	マルハ、Kingfisher Holdings Ltd、舟山興業 他
保管・物流セグメント	保管・物流ユニット	冷蔵倉庫を中心に、保管から加工・配送までさまざまな顧客ニーズに対応する総合物流サービスを行います。	マルハ物流ネット 他
その他		レストラン事業など、新しい価値の創造を戦略的に進めます。	マルハ、マルハレストランシステムズ 他

中期経営計画「ニューウエーブ21」

現在、2005年度より開始した中期3ヵ年経営計画「ニューウエーブ21」の2年目に取り組んでいます。

2007年度最終経営目標

営業利益	210億円
経常利益	180億円
当期利益	100億円
ROA	5.4%
D/Eレシオ	3.8倍
2008年3月末有利子負債残高	2,300億円

グループ経営の強化

- 守りの経営から攻めの経営へ
- 戦略セグメント/事業ユニットによるグループ経営

成長戦略

- 海外戦略への取り組み強化
- コア事業（水産・食品）への集中的な設備投資

水産セグメント

事業戦略

- 海外加工品取り組み強化
- 海外における生産および販売体制の構築
- 国内販売力の強化
- 養殖事業の強化



食品セグメント

事業戦略

- 生産品目の「選択と集中」による商品力強化
- 内外生産拠点の整備
- グループ資本関係を越えた業務提携と買収



保管物流セグメント

事業戦略

- 総合物流サービスの提供
- コールドベルトネットワーク構築



会社概要

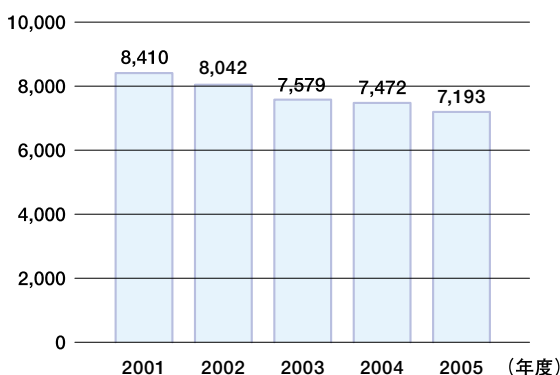
株式会社マルハグループ本社

- 本店所在地 東京都千代田区大手町1-1-2
- 設立 2004年4月1日
- 資本金 250億円

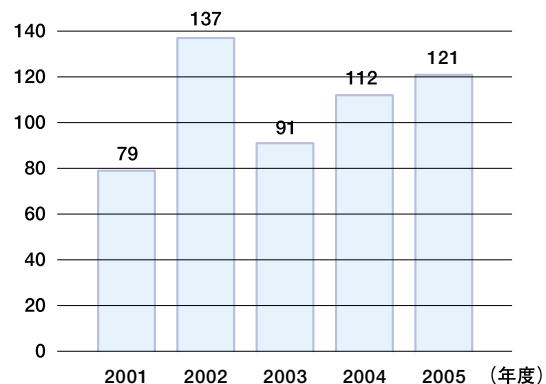
- 従業員数 85名
- グループ従業員数 9,992名

※他のIR情報は
<http://www.maruha.co.jp/ir/index.html>
 をご覧ください。

連結売上高 5カ年（億円）



連結経常利益 5カ年（億円）



コーポレートガバナンス

明確な責任体制の下、スピードある柔軟な意思決定を行いたい

マルハグループは、企業価値の最大化による株主価値向上のため、迅速な経営の意思決定を図るとともに、チェック機能の強化により法令の順守と透明性の高い経営を実現することを経営上の重大な課題と位置づけて、従来からこれに取り組んできています。

また、グループ全体最適の観点からの経営の迅速な意思決定に資するため、(株)マルハグループ本社の取締役会の監督の下、経営幹部で構成する経営会議を設け、取締役会から授権された事項について機動的な審議及び決定を行っています。

グループ傘下の企業集団については、グループの全事業を戦略セグメントに分別するとともに、経営会議の下部機関としてセグメント会議を設置し、グループ全体最適を実現するべく事業戦略の立案とグループ会社各社の経営管理を進めています。

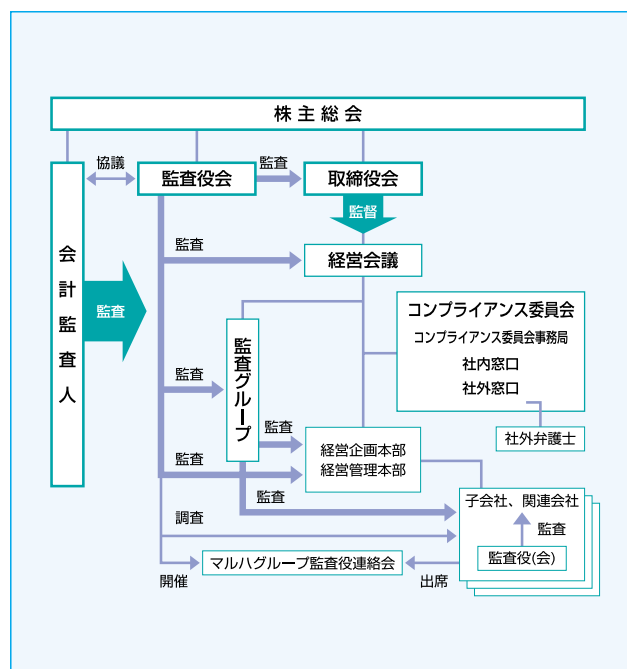
執行役員制度、監査役制度

2004年度から執行役員制度を導入し、経営の意思決定・監督機能と各事業部門での業務執行とを分離し、権限・責任の明確化と迅速で効率的な経営を図っています。(株)マルハグループ本社においては、社外取締役を招聘して経営の透明性を高めるとともに、社外監査役が多数を占める監査役会が経営全般の監査を実施しています。

内部監査

(株)マルハグループ本社コンプライアンス統括部監査グループは、グループ資産の保全及び経営の効率化に資するため、各事業部門やグループ会社の業務執行状況について、合法性と合理性の観点から公正不偏な検証・評価を実施し、監査結果を取締役及び監査役に報告しています。年度毎に重点監査項目を定め、外部環境にも対応しています。監査結果に基づき業務の改善が図られています。

コーポレートガバナンス模式図



新会社法

本年5月に会社法が施行されましたが、(株)マルハグループ本社としては上記経営体制を維持することとし、必要に応じて随時改善していくこととしています。



(株)マルハグループ本社
コンプライアンス統括部
法務・審査グループ長
栄村 元

ある建設会社の話です。業界の長年の慣行で、この会社も談合の温床となる組織に加盟しており、摘発されたことから、加盟を継続するかどうかで大めになりました。同業者や発注者との関係悪化を心配して継続を主張する一派と、継続自体は違法ではないが独禁法の立法趣旨を尊重して脱退するべきだとする一派に分かれました。結局、「法令順守とは、法の精神を尊重して行動するということであって、法律にだめと書いてなければやってもいいということではない。」という社長の決断で脱退しました。脱退後しばらくは業績も低迷したのですが、同業者が談合を繰り返しては摘発を受け指名停止処分されるなか、同社は次第に競争力をつけ業績も向上しました。何より、継続を主張した人たちが、社長の決断のおかげで摘発を恐れてこそそそ仕事をする必要がなくなり、「元氣よく、胸を張って」仕事ができるようになったそうです。業界が違うのでマルハグループにそのまま当てはめられませんが、「かくありがたい。」と思った次第です。

コンプライアンス

信頼を確固たるものにした

2001年のマルハ(株)における関税法違反事件を機に、マルハ(株)としてコンプライアンス委員会を設置し法令順守活動を行ってまいりましたが、2004年4月、(株)マルハグループ本社設立と同時に、社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置するとともに、グループ各社においてもコンプライアンス担当責任者を選任し、(株)マルハグループ本社コンプライアンス統括部を中心とするグループコンプライアンスネットワークを構築し、コンプライアンスに関する情報発信を行っています。なお、従前のマルハ(株)の「社訓」、「企業理念」、「行動指針」及び「行動規準」は、(株)マルハグループ本社を中心とするグループ各社で共有すべきものとして、(株)マルハグループ本社が承継しています。



社訓及び行動指針は各部署に掲示しています

コンプライアンスマニュアル、行動倫理の道標の配付



ちょっとあなたもやってみませんか？

私達は判断に迷った時、次のコンプライアンステストを行います。

- ①その行動は、家族や友人に胸を張って話せますか？
- ②その行動は、見つからなければ大丈夫とと思っていませんか？
- ③その行動は、第三者として、ニュースで見たらどう思いますか？

違反の現場では、必ず誰かの間違った判断が行われています。正しい判断をするためには、知識と自覚が必要です。知識や自覚のツールとして、マニュアルや道標を個人が保有しています。そのほか、(株)マルハグループ本社コンプライアンス統括部において、マルハ(株)をはじめグループ会社役員を対象とするコンプライアンス研修を行っています。

内部通報制度の設置

本年4月から公益通報者保護法が施行されましたが、(株)マルハグループ本社において、2004年10月にグループ各社を対象とする内部通報制度を導入し、内部の通報窓口の他、社外の弁護士事務所にも通報窓口を設けて運営に当たっています。

個人情報保護

2005年度には、個人情報保護法に対応するため、7月25日に「個人情報保護方針」を定めるとともに「個人情報取扱規定」を制定して運用しています。

株式会社マルハグループ本社
個人情報保護方針



Q & A

コンプライアンスって何？

一般的には「法令順守」と訳されますが、私たちは、法令の順守のみならず、企業経営倫理を含めた広い意味で使用しています。社会の秩序を乱したり、社会からの信頼を損ねる行動をしないことです。

品質保証

安全を徹底的に追求し、お客さまに安心をお届けしたい

マルハグループ品質保証理念・方針

2003年3月に制定し、マルハグループ各社に周知徹底する中、品質保証理念・方針に基づいた多々の活動を行っております。マルハブランドを通じて、マルハグループがお客さまとお約束する事を文書にしています。

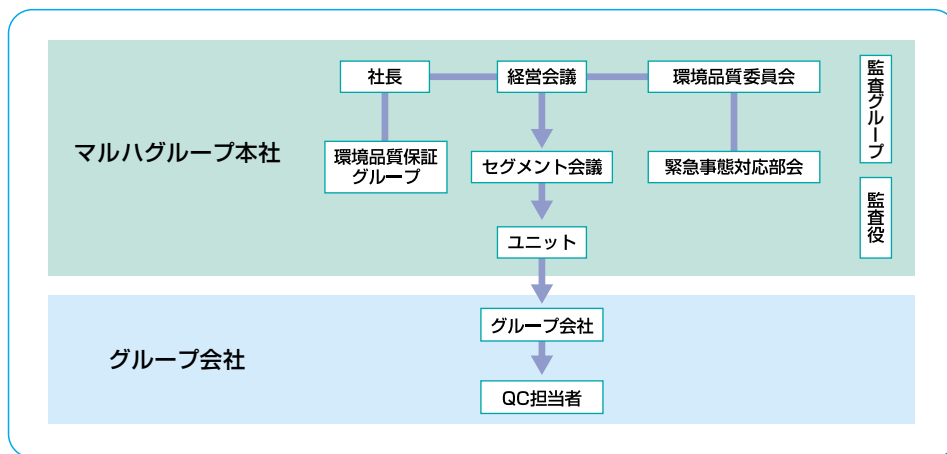
マルハグループ品質保証理念

私たちマルハグループは、提供する商品とサービスについてお客様の視点に立って顧客満足度を高める為の総合的な品質保証の確立を目指します。

マルハグループ品質保証方針

1. 法規を順守し、安全および安心を最優先にした商品とサービスの提供に努めます。
2. 良質かつ魅力的な商品とサービスの創造を目指します。
3. 提供する商品とサービスに関しお客さまが必要とする情報の開示に努めます。
4. 社会的ニーズに対し、的確な対応をします。
5. 商品とサービスに関するリスク管理を強化します。

マルハグループ品質保証体制



お客さまとの対話

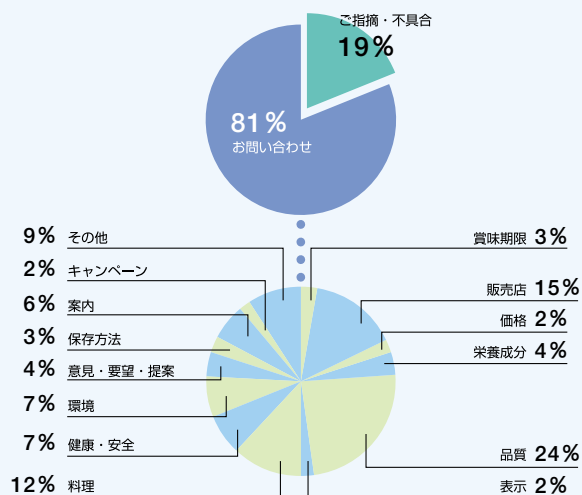
お客さま相談室では、「迅速、適正、確実」を方針として、年間約14,000件(昨年度比約1,300件減)にのぼる、お客さまからのお問い合わせや、ご指摘ご要望にお応えしております。寄せられたご指摘ご要望をもとに、商品やサービスの課題、もしくは、内部管理体制の問題を抽出し、担当事業部門に今年度24件の改善提案・要望を行い、事業部門、研究部門、生産部門と共に、お客さまの視点からの商品や販売活動含めたサービスの改善等に取り組んでいます。

●改善事例

2005年度の改善事例の1つとして、「レトルト商品の『おつまみシリーズ』を、コンビニエンスストアで購入し、そのまま店の電子レンジに入れて加熱したところ、火花が散った」とのご報告を2件いただいたことから、外装に「電子レンジ不可」マークを表示することにしました。



2005年度お問い合わせ内訳



お客さまのご意見を経営に活かさない手はありません。今後とも真摯な態度で、いただいたご意見内容の本質を掘り下げていきたいと考えています。

マルハ(株)製品をご愛用いただいているお客さまからの、よくあるご質問を、インターネットHP上にも製品別にわかりやすくまとめております。美味しく、安全にお召し上がりいただくための予備知識としても、是非ご利用ください。
(<http://www.maruha.co.jp/products/pro10000.html>)

緊急事態への対応

品質的な問題が起こらないように、サプライチェーンを含めた監視体制の仕組みを整えています。万一問題が発生した場合、食品は人の健康に直接影響を与えるので、お客さまの安全を最優先にした、極めて迅速な対応が求められます。この、緊急事態体制を整備しておくことは、食品メーカーとしての責務です。

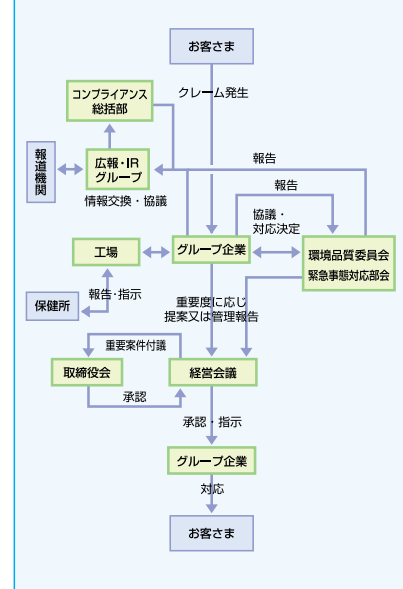
問題の情報は、様々な方面、例えば、お客さまから、納入業者さまから、工場から24時間365日インプットされます。アンテナを広く張り、予兆を捉え、緊急事態と特定した時点で、右の緊急事態対応のシステムに入り、経営層、広報・IRグループ、当該事業部等、様々な関係者が、真夜中であろうと集合し、対応を協議決定します。マルハグループには、緊急事態に対し、会社として迅速かつ適切な意思決定を行う仕組みがあります。

残念ながら、2005年度は、右のシステムが稼動し、下の1件の回収を行いました(昨年度3件)。問題の発生後は、速やかに原因を究明し、その再発防止策を水平、垂直展開し、さらにその再発防止策を一定期間後に評価します。

お客さま、関係者の皆さまには、大変ご迷惑をおかけし申し訳ございませんでした。
2005.9.22 「さばみそ煮 月花(内容量180g)」



緊急事態対応システム



委託製造工場確認

2005年度工場確認実績

確認種類	箇所	
定期確認	国内	31
	海外	29
事前確認	国内	14
	海外	23
衛生指導	国内	20
	海外	23
特別確認	国内	1
合計	国内	66
	海外	52

定期確認:原則3年に1度
事前確認:新規工場採用時
:重要な原材料や設備の更新時
衛生指導:基本的な品質管理指導
特別確認:重要な製品事故、クレーム発生時

マルハグループ内の会社はもとより、マルハグループが扱う製品を生産する工場に、(株)マルハグループ本社環境品質保証グループ又は、グループ会社である(株)中央すりみ研究所の専門員が、継続的に立ち入り検査を行い、改善指導を行う仕組みがあります。

靴の履き替え方、手洗いの設備と洗い方、毛髪混入の防ぎ方、照明の埃、ハカリの錆、金属探知機の精度、文書記録の保管、各種規則・基準の見直し等々、長い間培ってきた、食品生産工場運営のノウハウを集結したチェックリストを駆使し、改善指導を行います。チェックリスト自体も定期的に見直す仕組みとなっています。基本的に70点をクリアしなければ取引ができないこととなっています。



チリ サーモン加工場



マダガスカル エビ加工場



マルハ(株)
食品生産統括部 次長
若目田 篤

「万一(まんいち)」という言葉があります。「万に一つ、めったにないこと」を意味する言葉です。ところが、マルハ(株)の品質管理にこの言葉は禁句です。マルハ商品には、フィッシュハムソーセージ、さば・さんまなどの缶詰、ちくわ、のり、カップデザート、レトルトパウチ、冷凍食品等があります。これらの商品は、主にマルハグループ8工場および関連の工場で生産されています。年間の生産量はおよそ5億個です。すなわち、お客さまに満足していただく商品をつくる心構えは、「万一」ではなく、その一万倍の「億一」以上でなければならぬということです。「億が一にも」間違いがあってはならないという気持ちで、マルハ商品を生産しお客さまにお届けしています。また、それを継続的に達成するための仕組み作り(ISO9001やHACCPシステム等)に日々研鑽を積んでいます。



トレーサビリティシステム

「トレーサビリティシステム」とは、販売されている食品が、いつ・どこで・どのように生産・流通されたかについて、お客さまがいつでも把握できる仕組みのことです。お客さまが安心して食品を購入し、万一食品事故が発生した場合にも、その原因の究明を容易にするトレーサビリティシステムの構築をマルハグループは進めています。今度、マルハ(株)の「ちくわ」をご購入いただいた際には、是非一度(<http://www.maruha.co.jp/products/pro31000.php>)から、お試しください。

トピックス 2005

品質PDCA活動

「PDCA」とは、PLAN DO CHECK ACTIONの頭文字をとったマネジメント方法の一つです。「品質PDCA活動」とは、計画し、実行し、監視し、見直して、品質をスパイラルアップしていくことです。マルハグループの製品は、一口に水産品と言ってもウニからマグロまでそれぞれ特性が違います。また、畜産品を扱う部署や、加工食品でも温度帯や機能が違うなど、多種多様です。さらに、取引先や流通と協働をしなくては解決しない問題が多々あります。そこで、各部署毎に事業特性を考慮した様々な計画をたて、きめ細やかな活動の運用をしています。今年度は、マルハ(株)水産第一部の取引先である(有)渡辺水産の生菌数減少活動、マルハ(株)アジア事業部管轄のグループ会社であるタイのキングフィッシャー(株)の異物対策プロジェクトが、好成績を収め、五十嵐社長より評価表彰されました。このようにサプライヤーを含めた、モチベーション維持の仕組みが、マルハグループにはあります。



表彰風景

ポジティブリスト制への対応

食品衛生法の改正により、2006年5月29日より、食品に残留している農薬、飼料添加物、動物用医薬品に新たな規制が始まりました。ポジティブリスト制とは、原則すべての残留農薬等が含まれる食品の流通販売を禁止し、「残留を認めるもの」のみを一覧表にして示すという方式です。農薬等799物質についてこの規制が始まった背景は、食のグローバル化が進む中、特に輸入農産物において、残留基準が設定されていない農薬等について規制できないことによるものでした。

例えば、マルハが農産物を購入している、海外の契約栽培農場で、

農薬を使用していなくても、隣接の他農場から、風等の原因で混入し、結果的に残留することも考えられます。そういう意味においては、混入リスクは0にはなりません。また、現実問題としてすべての製品に約800種類の物質混入検査を実施することは現時点では不可能です。

従い、マルハグループは、取り扱い製品に対して、サプライチェーン上流をトレースできる体制を整え、その上で、生産者への指導とコミュニケーション、使用薬剤の確認、定期的なモニタリングの実施、検査精度の検証、外国を含む分析機関との連携強化等の具体的施策を着実に実行に移しています。



神港魚類(株)
マーケティング部
品質管理課 副部長
濱 一司

弊社に品質管理課が設置されて1年余が過ぎました。中央卸売市場という会社は、もともと、一国一城の主、個人商店社員達の集まりです。「俺が売っているのだからこの魚は間違いはないんだ。」という気概と自負、それを裏付ける深夜・未明からの重労働によってその信用は保たれてきたと言えます。しかし、時代は「信用」から「証拠を見せろ」に変化しています。彼等を個人格闘家に例えるならば、品質管理の仕事は彼等を集めて集団競技、例えばサッカーをさせるようなものです。食品安全のためのルールを知ってもらい、品質保証のための組織プレーが無意識に出来るようにする。自分達の扱っている商品の長所・弱点を分析した上で、販売というゴールに繋げてもらう。私も勿論、グラウンドで品質管理というポストプレーを武器として出場し戦い、営業によるより多くの創造的ゴールを見せてもらえれば、この仕事の苦労は報われて余りあると思います。

ISO9001の取得

認証取得事業所	認証月日
マルハ(株)化成食品事業部	2000年7月
マルハ(株)仙台工場ちくわ事業	2003年5月
マルハ(株)宇都宮工場	2003年9月
マルハ(株)下関工場	2003年9月
日本サイロ(株)	2005年3月
マルハ(株)仙台工場全事業	2005年6月

ISO9001認証状況

現在、マルハグループ内で、(株)マルハ物流ネット、大洋食品(株)、土谷食品(株)、青森罐詰(株)が、認証取得に向け、品質マネジメントシステムの構築に取り組んでいます。

内部コミュニケーション



(株)マルハ物流ネット
企画部
酒井 拓一

(株)マルハ物流ネットでは、現在「物流品質」の向上を目指し、ISO9001:2000の認証取得を目指して活動しております。今年度は豊海・城南島・日比野・南港・北野の5センターを対象にしており、9月の認証取得が目標です。最終的には3年間で18センターの認証取得を目指しています。

「物流品質」とは、お客さまから保管を依頼されたお荷物を、お預かりした状態でご指定どおりにお戻しすることです。そのためには、受注管理、保管管理、温度管理、デリバリ作業基準等、当社及び当社の事業に携わるお取引先・関係者の方と共に、責任やコミュニケーション等の手順をきちんと定めて運用することが必要だと考えています。



ISO9001の構築風景

全国のグループ会社の品質管理(QC)担当者が、どのような問題意識を持ち、どのように対応しているのか、情報を共有できるように、ブログ(通称マブログ)を立ち上げ情報交換しています。会社や事業部といった組織の壁を乗り越え、グループの総合力を発揮するための良いツールとなっています。

Q & A

ISO9001とは？

ISOとは、International Organization for Standardization の略で、スイスに本部を置く民間機関、国際標準化機構のことです。組織(企業等)が顧客のニーズに応えるためには、ニーズに関する情報を吸い上げ(インプット)、製品やサービスに反映して提供する(アウトプット)必要があります。このインプットをアウトプットに変換することをISOでは「プロセス」と呼んでいます。ISO9001とは、絶えず変化する顧客ニーズに応えるために、プロセスを計画し、実施し、改善していく品質マネジメントシステムのことです。つまり製品品質のみならず経営一般の品質を向上していくシステムの国際規格のことです。国内では約43,000(2006年6月現在)の組織が認証されています。

ISO14001とは？

ISO9001と同様に、活動・製品・サービスについて、環境に与える負荷を、継続的に低減・防止していくための環境マネジメントシステムのことです。国内では、約18,000(2006年6月現在)の組織が認証されています。

HACCPとは？

HACCPとは、食品の安全性を担保するため、原料の入荷から製造・出荷までのすべての工程において、あらかじめ危害を予測・分析し、その危害を防止(予防、消滅、許容レベルまでの減少)するための重要管理点(CCP)を特定して、そのポイントを継続的に監視・記録(モニタリング)し、異常が認められたらすぐに対策を取り解決し、不良製品の出荷を未然に防ぐシステムのことです。

環境活動

環境への負荷を減少させたい

マルハグループ環境理念及び環境方針

1999年11月に制定されてから、改定を経て、現在下記の理念・方針のもと、諸活動を行っております。

マルハグループ 環境理念

私たちマルハグループは、食品という地球の豊かな自然の恵みを受けて、事業を営んでいます。このかけがえのない地球の環境を守り、自然の生産力を維持し、次の世代に引き継いでいくことが、私たちの責務です。

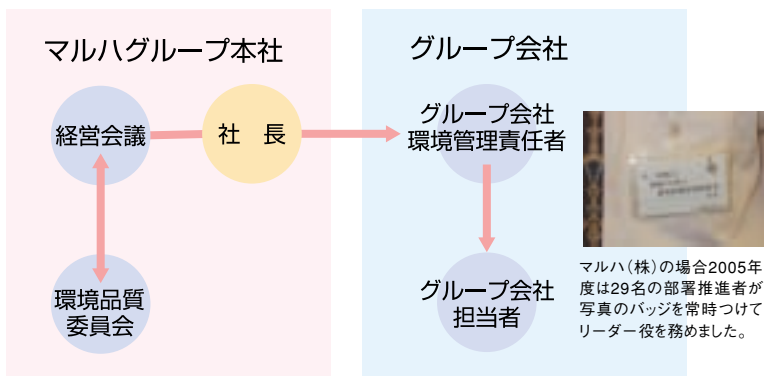
マルハグループ 環境方針

1. 社会との共生を図り、地球自然環境の保護向上に努める。
2. ライフサイクルアセスメントを念頭に置き、健康と安全に配慮した、環境に優しい製品、グリーン調達、生産、流通を目指す。
3. 省エネルギー、省資源等に努め、温暖化ガスを削減すると共に、産業廃棄物の削減、再利用等を行う。
4. 健康・安全・環境を守るために、水質保全、土壌汚染防止、有害化学物質の管理を行う。
5. 環境関連の法規制を順守する。
6. 環境情報を適切に開示し、社会とのコミュニケーションに努める。
7. 環境教育及びグループ内広報活動を通じて、従業員の環境保全意識の向上を図る。
8. 本方針を推進するために、環境マネジメントシステムを構築し継続的改善を図る。



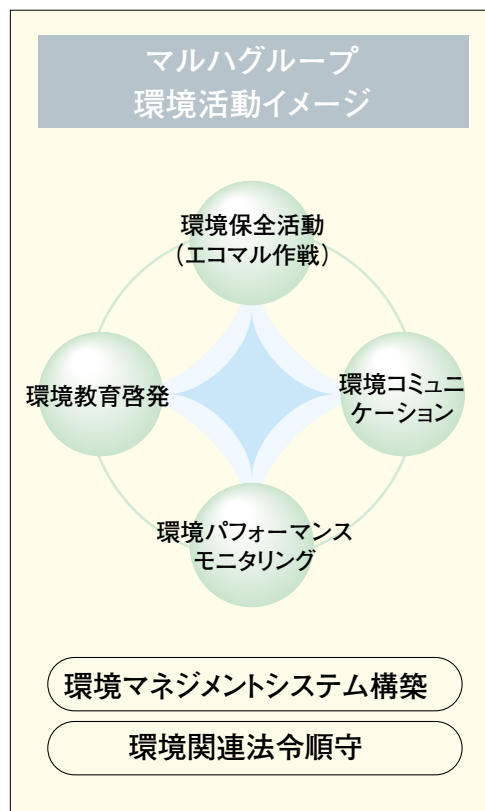
社員手帳に記載、また、事務所内に掲示し、周知徹底を図っています。

マルハグループ環境管理体制



マルハグループ環境活動の全体像

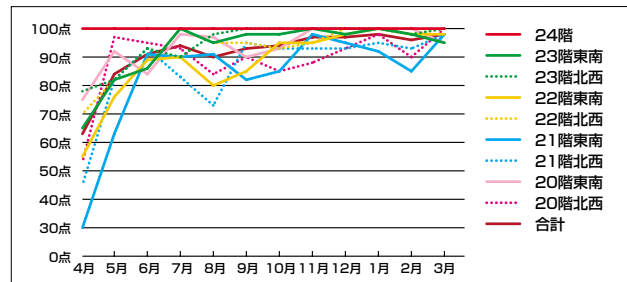
マルハグループでは、上記の方針及び体制のもと、様々な活動を行っていますが、特に、グループ規模で行う省エネ・省資源・省ごみ等の環境保全活動を「エコマル作戦 (ECO MARUHA)」と称し、2000年度より継続実施しています。エコマル作戦開始当初は、啓蒙的色彩が強い活動でしたが、昨今は、定量化した目標を設定し、活動プロセスを重視する中で、次ページのような実効のある活動を推進しています。活動結果は、イントラネットワーク上に常時掲載され、優秀部署や会社には、環境品質委員会委員長より表彰が行われています。



エコマル作戦

A 目標

エコマル作戦A目標は、「環境意識の向上を図ること」を目的としています。従って、多くの人が取り組める身近な活動を中心に行っています。しかし、きちんと目標を立て、監視をする、マネジメントの手法を保ちながら推進しています。マルハ(株)においては、昨年度に引き続き今年度も、ゴミの分別に取り組みました。本社地区においては、各フロアーに2箇所ある、給湯室内の5種類のゴミ箱の分別状況を、毎日2回、回収業者の方をお願いして、3段階評価をしてもらいました。評価を数値化し分別評価点とし、95点という目標を設定しました。結果は右グラフのように、目標に届かず、91点でしたが、昨年を6点上回りました。



B 目標

エコマル作戦B目標は、「環境リスクを軽減すること」を目的としています。ISO9001認証取得済事業所から順次ISO14001を取得するという環境品質委員会の方針のもと、活動に取り組み、今年度は、マルハグループにおいてISO14001取得2番目の事業所となる、マルハ(株)宇都宮工場が認証を取得しました。現在、マルハ(株)仙台工場・下関工場が認証取得に向けシステムを構築中です。(P.15参照)



宇都宮工場審査風景

C 目標

環境は、コンプライアンスや我慢しなければならない等、どうしても窮屈で後ろ向きなイメージがつきまといまいます。また、企業内活動であるからには、利益を出しながら、活動しなければ、継続しません。そこで、エコマル作戦C目標は、「本業の中で、環境に貢献すること」を目的とし、マルハグループの各社や、マルハ(株)内の各事業部が、ポジティブに「環境にやさしい製品を1つ製造販売する」ことを目標に活動を展開しました。例えば、食品包装材の削減、グリーン購入、環境配慮型製品の開発、環境物流等、各事業の特性にあわせた、様々な目標が設定されました。トピックスとして、食品セグメント加工食品ユニット土谷食品(株)の活動をご紹介します。

T O P I C S

当社では、デザートゼリーの市販食品を製造しています。以前は、デザートの果実原料から生じる年間約1,200トン以上の廃シロップを産業廃棄物として処理していましたが、今年度、「CDドライヤー」という機械を導入し、このシロップを濃縮乾燥することにより、廃棄物の量を約7分の1に減量することができました。この機械は、塗料廃液や廃棄牛乳などの粘性の低い液体の減量化に他社では使用しています。粘性の高い当社のシロップに活用するため、ポンプ等各種スペックを調整変更する等、実用化には大変苦労しましたが、ようやく成功することができました。処理に伴う環境負荷を大幅に低減でき、かつ、処理費用の削減に寄与できました。



CDドライヤー



土谷食品(株) 管理部
環境管理担当課長
竹村 力

環境教育

コンプライアンスも品質保証も環境も、より良い方向に会社に向くためには、体制責任を含めた仕組み作りが大変重要です。そしてその仕組みを、運用するには、個人の意識、知識から生まれる正しい行動判断が最も重要です。過去の企業不祥事を分析すると、個々人の意識の欠如が原因となっているケースがあります。そういう意味において、マルハグループは環境教育研修の時間を重要視しています。

日付	対象	場所	参加人数
4月2日	新入社員研修	那須オアシマフォーラム	68
7月8日	関西地区グループ会社社員	関西支社	28
7月21日	東京地区グループ会社社員	マルハ本社	50
9月15日	東京地区グループ会社社員	マルハ本社	44
11月16日	東京地区グループ会社社員	マルハ本社	37
11月21日	グループ会社管理職	千葉研修センター	25
1月19日	グループ会社管理職	千葉研修センター	24
合計			276



「環境トピックス」

集合研修は、移動時間や費用がかかります。移動は環境にも良くないでしょう。そこで、イントラネットを活用し、2回/月、各種環境法令の解説や、時事話題、時には懸賞付クイズを交え、楽しく学べる環境トピックスを掲載しています。



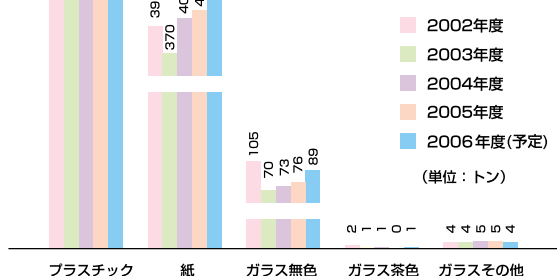
関西地区研修風景

容器包装への取り組み

食品に容器包装は不可欠な必需品です。環境省の平成17年度環境白書によると、平成14年度の日本の一般廃棄物(家庭ごみ等)の排出量は、5,161万tであり、国民1人1日あたりでは、1,111gとなっています。そのうち、約60%(容積比)が容器包装廃棄物です。マルハ(株)は容器包装リサイクル法に基づき、(財)日本容器リサイクル協会と、再商品化委託契約を結び、約93百万円を拠出し、ガラス、紙、プラスチック等の再資源化に取り組んでいます。

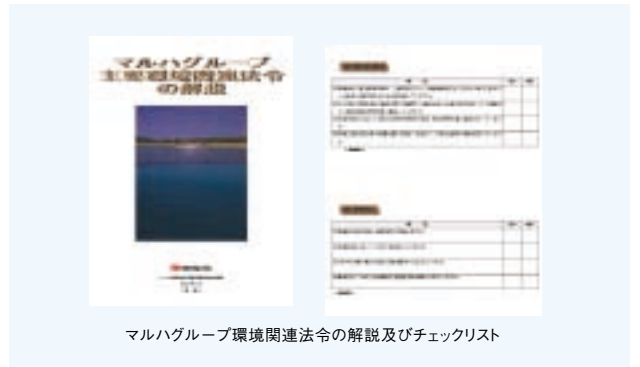
また、資源有効利用促進法に基づき、製品の容器包装識別表示を全商品完了しています。

マルハ(株)容器包装再商品化委託数量



環境法令順守

コンプライアンス(P.11)の一部ですが、環境関連法令順守のため、詳細が検索可能な解説とチェックリストを整備しています。2005年度においては、違法が指摘された事項はありませんでした(昨年度1件)。



マルハグループ環境関連法令の解説及びチェックリスト

グリーン購入

グリーン購入法に基づき、マルハグループグリーン調達指針を、2004年7月に定め、グループの購買活動の「品質」「価格」「サービス」という側面に、新たに、「環境」という側面を付け加えました。



マルハ(株)九州支社では営業車にハイブリッドカーを導入しました。



コミュニケーション

社会とマルハグループとの、環境コミュニケーションの代表的なツールが、この社会・環境報告書です。昨年「社会・環境報告書2004」に対しては、読者の方から、内容について等のご質問が5件寄せられ、環境報告書HPアクセス件数は、6,882件(昨年比1,663件増)でした。

また、報告書の発行のみならず、NGO/NPO等の他の組織の環境への取り組みに参加支援することや、マルハグループの環境活動に関する調査アンケートに協力することも、大事な環境コミュニケーションと考えています。今年度は、第9回日経環境経営度調査に協力し、マルハ(株)は非製造商社その他部門で、26位にランクされました。また、(株)マルハグループ本社は、損保ジャパンアセットマネジメントファンド「ぶなの森」の投資候補銘柄に指定されました。

さらに、政府が主体となって進めている、「みんなで止めよう温暖化 チームマイナス6%」に参加し、ノーネクタイ就業や、名刺へのロゴ入れなど、環境活動を行いました。

マルハグループ環境会計

	2005年度(a)		2004年度(b)		(a)-(b)		備考	参照
	投資額	費用	投資額	費用	投資額	費用		
事業 エリア内 コスト	公害防止 コスト	29,980	360,539	46,022	408,007	-16,042	-47,468	
	地球環境 保全コスト	219,287	11,714	47,664	5,525	171,623	6,189	燃料交換設備 工事増
	資源循環 コスト	0	299,157	4,654	285,653	-4,654	13,504	
上・下流コスト	0	67,172	0	47,541	0	19,631	容器包装リサイクル 再商品化委託料増	P.18
管理活動コスト	0	37,397	0	39,182	0	-1,785		P.16~19
研究開発コスト	0	0	0	0	0	0		
社会活動コスト	0	4,589	0	869	0	3,720		P.22
環境損傷対応コスト	0	0	0	0	0	0		
合計	249,267	780,568	98,340	786,777	150,927	-6,209		

マルハグループ主要環境データ

INPUT

	2005年度(a)	2004年度(b)	(a)-(b)
電力	159,903	150,281	9,622 千kwh
A重油	8,369	9,732	-1,363 kl
B重油	3,050	2,844	206 kl
C重油	23,898	430	23,468 kl ^(※1)
LPG	292	286	6 千m ³
都市ガス	2,369	1,474	895 千m ³
上水	751	1,277	-526 千m ³
工業用水他	1,447	1,370	77 千m ³

OUTPUT

	2005年度(a)	2004年度(b)	(a)-(b)
産業廃棄物	11,090	13,748	-2,658 トン
産業廃棄物再利用率	82	73	9 %
一般廃棄物	1,337	1,373	-36 トン
下水	929	1,003	-74 千m ³
公共用水域	183	258	-75 千m ³
二酸化炭素排出量	460,565	101,585	358,980 t-co ₂

集計期間:2005年4月1日~2006年3月31日

集計範囲:大東魚類、大東魚類、大京魚類、神港魚類、熊本魚、北九州魚市場(現九州魚市)、佐賀魚(現九州魚市)、鹿児島魚市、マルハ九州魚市ホールディング、広洋水産、デージー食品工業、青森罐詰、大洋冷蔵、土谷食品、大洋エーアンドエフ、大洋食品、マルハミートアンドデリカ、マルハ物流ネット、中京冷蔵(現 マルハ物流ネット)、日本サイロ、日新タンカー、新長門運送、新洋商事、東北サービス、琉球大洋、マルハレストランシステムズ、大興製函、マルハ、及びマルハグループ本社のマルハグループ29社です。

【環境会計】

- 費用には人件費と減価償却費を含んでいます。
- 人件費や設備投資額において、全額を環境保全コストと判断できない場合には、差額集計もしくは比率集計を行なっています。
- 環境省の環境会計ガイドライン2005年版及び環境保全コスト分類の手引き2003年版を参考に作成しています。
- 比較検討のため、2004年度の数値は、2005年度の集計した組織に対比した数値としています。従い、

環境保全コストって何？



事業エリア内コストの内

公害防止コストとは、7公害(大気汚染、水質汚濁、土壌汚染、騒音、振動、悪臭、地盤沈下)他を防止するためのコストです。**地球環境保全コスト**とは、地球温暖化防止及び省エネルギーのためのコスト、オゾン層破壊防止他のコストです。**資源循環コスト**とは、資源の効率的利用のためのコスト、及び、産業廃棄物・一般廃棄物の処理処分・リサイクル等のためのコストです。

上・下流コストとは、グリーン購入に伴い発生した通常購入との差額コスト、環境物品等を提供するための追加コスト、容器包装等の低環境負荷化のための追加コスト、製品・商品等の回収、リサイクル、再商品化、適正処理のためのコスト等です。

管理活動コストとは、環境マネジメントシステムの整備、運用のためのコスト、環境情報開示や環境広告のためのコスト、環境負荷監視や従業員への環境教育のためのコスト、事業所及び周辺の自然保護、緑化美化、景観保持等の環境改善対策のためのコストです。

研究開発コストとは、環境保全に資する製品等の研究開発コスト、製品等の製造・物流・販売段階等における環境負荷の抑制のための研究開発コストです。

社会活動コストとは、事業所及び周辺を除く自然保護、緑化美化、景観保持等の環境改善対策のためのコスト、環境保全を行なう団体等に対する寄付・支援のためのコスト、地域住民の環境保全活動支援や地域住民に対する情報提供等の各種の社会的取組のためのコストです。

環境損傷対応コストとは、自然修復のためのコスト、環境保全に関する損害賠償等のコスト、環境損傷に対応する引当金繰入や、保険料等のコストです。

昨年度の報告書の数値とは異なっております。

●環境保全効果及び、環境保全対策に伴う経済効果については、今後情報を提供できるよう、精査に取り組んでいます。

【主要環境データ】

- 大洋エーアンドエフが、昨年度は、石巻工場だけの集計でしたが、今年度は、漁業部門を含めた全社のデータ集計ができるようになったため、重油類の変動及びそれに伴う二酸化炭素排出量の変動が大変大きくなっています。(※1)
- 産業廃棄物再利用率:
 - ①食品製造の過程で排出される動植物性残渣を、飼料等に再利用
 - ②排水処理の過程で発生する汚泥を、堆肥に再利用
 - ③廃プラスチックを、RPF(Refuse Plastic Fuel製鉄所の高炉燃料等)に再利用等再利用率を計算しています。
- 二酸化炭素排出量:二酸化炭素排出量の算定に用いる排出係数は、「地球温暖化対策推進法施行令」で規定されている数値を適用し、事業エリア内の、購入電力、燃料の使用(重油、各種ガス)を算定対象としています。

社員とのかかわり

チャレンジ精神があふれる職場を創造したい

以下は、マルハグループの中核会社である、マルハ(株)の取り組みです。

人事制度 ～チャレンジ精神を賞賛奨励する制度

2005年4月より、担っている責任や仕事の大きさを処遇に反映させる役割等級制度を導入しました。社員の自主性を尊重し、仕事と賃金のマッチングを図り、汗を流して成果を上げた社員が報われる職場と処遇を目指しています。

目指すべき姿

マルハ(株)の人事制度には、「Maruha Spirit イキ!イキ!」というキャッチフレーズがあり、以下の2つの気持ちを込めています。

イキ!イキ! = 当社の事業のコアは「魚」。魚は鮮度が命!
イキ!イキ! = 社員が「意気込み」をもって仕事をし、「生きがい」を感じることができる。

人事制度の3つの行動指針

- 事業部門および管理部門を問わず、全社員がお客様を中心に考え行動します。
- 慣例慣行に流されず、新たなビジネスモデル構築に向けて挑戦していくことを賞賛奨励します。
- 社員一人一人が自立的に考え議論するなかで、目的・理由・効果を明らかにして行動します。

評価制度

社員のモチベーション向上を図っていくためには、社員が納得して行動することが必要になります。2005年4月より導入した新しい評価制度では、社員に制度の仕組みやルールをできるだけオープンにすることにより、公正な運用に繋げることを目指しています。

●目標管理制度

新しい事業を創造していくためには、長期的視点に立ち根気よく取り組むこと、チャレンジ精神を持つことが必要です。新しい目標管理制度では、長期目標やチャレンジ目標の設定を可能とし、チャレンジ目標については、達成度が低くても減点はしないなど、社員が新しいことに取り組みやすい環境を整えています。

●昇格ルール

同一等級において評価累積ポイントが基準を満たした時点で、上位等級への昇格にチャレンジすることができます。昇格にチャレンジする場合は、男女問わず社員が自己申告することを義務付けています。意欲ある社員の積極的な登用を促進するとともに、女性社員の登用(ポジティブアクション)にも繋げています。

キャリア開発制度 ～社員の自主性を重んじた制度

「企業は何より人にある」という社訓のとおり、マルハ(株)を発展させていく原動力は、社員のモチベーションとスキルであると考えています。マルハキャリア開発制度は、知的資本である社員に投資することで、「人材」を「人財」に変えていくことを目的としています。

キャリア開発制度のプログラムは、「自分のスキルは自分で磨く」ことを基本において整理しています。開催頻度が多かった階層別の「必須研修」を削減して、社員が自主的に選択して受講する「選択研修」を大幅に増しています。また、資格取得

奨励金制度は、社員のキャリア形成を手助けすることを目的に、語学や簿記などの業務上必要とされる資格取得に向けたインセンティブとして、奨励金を支給する制度です。



2006年度キャリア開発ガイドブック



マルハ(株)
管理部 人事課 課長
尾関 一哉

企業が社会に貢献するということは、社員がイキ!イキ!と仕事して、その成果が社会に認められることだと考えています。社員が「イキ!イキ!と仕事をしている」ということは、その一つは、社員一人一人がマルハで働くことに納得していて、ポジティブに日々行動していることだと思います。もう一つは、社員がポジティブに行動するなかで、常に新しいことにチャレンジしていることです。新しい仕事にチャレンジしている!自分のスキルアップにチャレンジしている!など、社員には色々なことにチャレンジして、様々な経験をしてもらいたいと考えています。

「人は楽しく仕事をすれば、2倍の能力を発揮する!」ともいわれています。社員がマルハで働くことに「生きがい」を感じることができる、そしてチャレンジ精神があふれる職場の創造を目指します。

社会に貢献する

●障害者の雇用

2006年3月現在の当社全従業員数に占める障害者雇用率は、1.65%（昨年1.37%）で、全民間企業平均1.49%は上回るものの、法定雇用率1.8%は下回っています。障害者の自立を支援していくために、今後も障害者雇用を促進するために、就業職場や職域の拡大を進めていきます。

●インターンシップ

2005年度より、学生の職業意識向上をサポートし、学生と企業の相互理解を目的として、インターンシップに取り組んでいます。当社では、インターンシップ学生に前向きに仕事に取り組んでもらうための意識付けとして、各自に名刺を配布し実際に使用させています。2005年度は、水産商事部門と養殖部門で各1名ずつ計2名の学生を受け入れましたが、今後は受け入れる学生数を増やして、さらに社会貢献に努めていきます。

社員のモラル向上のための取り組み

●人権問題への取り組み

社員が同和・人権問題について正しい理解と認識を深め、人権尊重の心構えを持ち行動することを通じて、人権尊重の企業体質の向上を図ることを目的として、毎年、人権啓発研修を実施しています。

2005年度は、全国5事業所で8回の研修を実施し、計243名が受講しました。



人権研修

●セクハラ・パワハラ防止への取り組み

セクシャルハラスメントやパワーハラスメントは、発生を未然に防止することが何より大切です。人権啓発研修時に、セクハラ・パワハラ防止についての研修も合わせて実施しています。また、「セクハラ相談窓口」を社内に設置し、問題の発生防止、問題が発生した場合の早期対応に努めています。

子育てを支援する制度

妊娠時から子育てまで、幅広くサポートします。妊娠時期をサポートする制度として、つわりや通院のために15日間の有給休暇を年次有給休暇とは別に付与しています。また、2005年4月より出産時の配偶者の有給休暇を3日間から5日間に増やし、男性社員が育児に参加しやすい環境も整えています。当社の育児休職制度の休職期間は、子供が1歳に到達した時点の状況に関わらず1歳6ヶ月に達するまでとしています。また、その後小学校就学前までは、時短勤務や時差勤務などを選択することもできます。

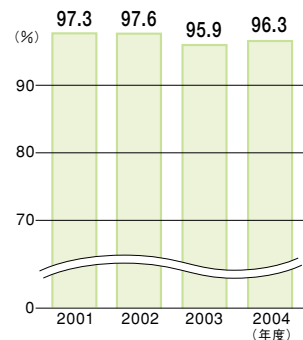
2006年4月現在の当社の女性社員の平均年齢は37.4歳、平均勤続年数は16.3年となっています。女性社員総数のうち33%が既婚者で、既婚者のうち53%の女性社員が子供を養育しながら勤務しています。

介護を支援する制度

介護休職の期間は、回数制限はなく合計の取得日数が93日間までとなっていますが、時短勤務や時差勤務などを選択することもできます。また、ホームヘルパーを使用した場合には、費用の一部を会社で負担しています。

健康管理

当社では、社員とその家族の安定した生活をサポートするために、毎年全社員とその家族（主婦）を対象に、健康診断を実施しています。当社社員の健康診断受診率の推移は右図のとおりです。



労働組合との対話～本音で語りあう

マルハ(株)とマルハユニオン(労働組合)は、1987年に労使協議制という、労使対話の仕組みを作りました。労使協議会、経営協議会、労使懇談会からなる対話の場は、それぞれの付議事項とイニシアティブが定められ、建設的な議論をする土台となっています。また、マルハグループのトップマネジメントは、グループ会社の労働組合からなる「全マルハ関係労働組合連絡協議会」とグループ施策について、定期的に意見交換を行っています。



全マルハ関係労働組合連絡協議会懇談会

社会貢献活動

できる範囲で何ができるのか考えていきたい

伝統文化継承活動

大切なものを後世に残したい

マルハの漁労事業の歴史から、東北地方には所縁が深く、現在も数社のグループ会社や販売支社営業所があります。マルハグループは、日本を代表する青森ねぶた祭りに26年間継続して協賛しています。今後も地域の伝統文化の継承を大切にしたいと考えています。



海岸清掃活動

魚に少しでも恩返しをしたい

9月18日(土)、神奈川県江ノ島の近く鶴沼海岸において、マルハグループ本社、マルハ、大洋エーアンドエフ、マルハ経埋マネジメント、マルハヒューマンアシスト、新洋商事のマルハグループ社員・家族、総勢38名が集まり、ビーチクリーンアップを実施しました。トップマネジメントも参加しました。NGO JEAN(JEAN=Japan Environmental Action Network <http://www.jean.jp>)とのコラボレーションです。



海岸清掃に参加して

小学校5年生 斉藤 麻衣

私は、ビーチクリーンアップに参加しました。どうして海にこんなものが落ちてるの? っていうものがいろいろありました。発泡スチロールのカスとかBB弾とかも落ちていました。いろいろなゴミを捨てた人達を怒りたいです!! 誤ってゴミを飲み込んだ、魚や動物の写真を見て、かわいそうに思いました。

各種寄付活動

ハンディキャッパーを支援したい

近年、世界的に大きな災害が多発しています。マルハグループは、アメリカのハリケーン「カトリーナ」、パキスタン北部地震及び、ジャワ島中部地震に際し、義援金を拠出しました。また、戦後食料難の頃、魚資源を通じて、国民に優良なタンパク源を供給することを使命としていた時代から、現在に至るまでの間、海難に遭われ惜しくも命を落とされた職員の慰霊祭を、毎年下関で行い、あわせて、漁船海難遺児育英基金への寄付活動を行っております。

さらに、(社)全国豊かな海づくり推進協会、(財)日本自然保護協会、(社)自然資源保護協会への支援を行い、水産資源保護への協力を継続して行っております。



漁船海難遺児育英基金への寄付
マルハ(株)管理部総務課 中田麻里子

管理部総務課は、マルハ全社から寄付を集める業務も行っています。さまざまな会社が、寄付等、社会貢献を行っている姿を目にしますが、私は、目立たなくても、できる範囲できちんとした考えを持って行動している会社の姿勢が何より大切だと思います。

地域社会活動

地域の方々と共に歩みたい



広洋水産(株)(釧路)



マルハ(株)中国支社(広島)

マルハ(株)中国支社 東中国営業所 課長 岡崎弘志

7月28日(木)就業前の早朝、8月6日に開催される平和記念式典の前に、マルハ、パールエース、マルハサービスの中国支社総出で、平和記念公園を清掃しました。8時になると陽射しも強くなり汗ばんできましたが、みんなの顔は、なぜか笑顔。これも地域に役立っているという実感からでしょうか。始業前の短い時間ですが、朝早く起きて社会貢献、良いものですね。

第三者の意見



特定非営利法人
企業社会責任フォーラム
代表理事

阿部 博人

今回の報告書は、同社の伝統的なアイデンティティと現代社会から要求されている企業社会責任(CSR)との融合が紹介され、グループ経営理念・グループビジョンに沿って、ステークホルダーからの信頼を高め、食の安心・安全を追求する姿勢が明らかになっており、大変有意義なものであると評価できます。

特に、特集における宇都宮工場の取り組みと品質保証に関する方針・体制の記述に同社の食の安心・安全へのこだわりを、さらに、ポジティブリスト制への対応やトレーサビリティシステムの構築、エコマル作戦などの環境活動に、先駆的なCSR活動を見ることが出来ます。

また、顧客からの問合せ内容と改善事例及び緊急事態対応システムの稼働の開示がなされており、同社の誠実性と透明性を伺うことができます。

改善点についても触れておきます。

1点目としては、CSR活動がそれぞれ単発的に行われている(報告されている)ことが挙げられます。そのため、同社のCSRの全体像が見えないことが課題として考えられます。五十嵐社長のコメントにもある通り、この報告書によってCSR活動を再整理し、

CSR部会のもと一元的な計画の上で進めてほしいと思います。

2点目は、原材料調達・取引に関してですが、環境面のグリーン購入だけでなく、人権・労働問題等コンプライアンスの観点も合わせたCSR調達に発展させていくことが、グローバルに事業を展開する上でも大変重要になってきています。

3点目は、環境会計・主要環境データの前年度比が掲載され、効果について注書きがなされていますが、同社として環境負荷改善をどう自己評価しているのか、今後の計画・目標はどうなっているのかを記述してほしいと思います。

4点目は、社会面・社員に対する記述が少なく、データも乏しい点が挙げられます。例えば、女性社員の登用については、ダイバーシティ(多様性)とその受容が問われている今日、さらなる具体的な計画が望まれます。

次回は、社会・環境報告書からCSR報告書として発行すると聞いています。次回の報告書にこれらの点の改善を期待しております。

マルハグループ活動の歩み

1991.10.01	▶▶▶	環境委員会設置
1999.11.08	▶▶▶	マルハ環境理念制定
2000.04.01	▶▶▶	環境保全活動(ECO MARU)作戦開始
2001.04.01	▶▶▶	品質管理部を環境品質管理部に改組
2002.04.01	▶▶▶	環境対策課発足
2003.03.10	▶▶▶	マルハ環境理念をマルハグループ環境理念に発展
2003.10.10	▶▶▶	マルハ環境報告書を初発行(業界初)
2004.07.08	▶▶▶	マルハグループ環境方針改訂
2004.07.08	▶▶▶	マルハグループグリーン調達指針策定
2005.07.06	▶▶▶	マルハグループ社会・環境報告書 冊子化

● ウェブサイト情報 ●

マルハグループの環境活動は、ホームページでもご覧いただけます。

www.maruha.co.jp

● お問い合わせ先 ●

(株)マルハグループ本社 環境・品質保証グループ環境対策担当
TEL.03-3216-0293(月~金10:00~17:00 祝日除く)



株式会社マルハグループ本社

〒100-0004 東京都千代田区大手町 1-1-2
TEL 03(3216)0293 FAX 03(3216)0337

発行責任者：
株式会社マルハグループ本社
取締役・常務執行役員 環境品質委員会委員長
久代 敏男

2006年7月発行



マルハグループは、「チーム・マイナス6%」に参加しています。



印刷には大豆油インクを使用しています。



古紙配合率100%再生紙を使用しています

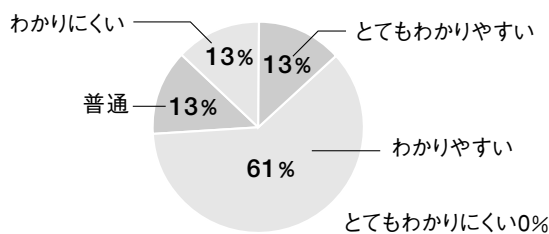
「マルハグループ社会・環境報告書2005」へのご意見・ご感想をお聞かせください。

この度は、「マルハグループ社会・環境報告書2005」をお読みいただきありがとうございました。まだまだ、マルハグループの社会・環境活動は緒についたばかりであり、この社会・環境報告書も、私どもの活動内容をご理解いただけるようにと考慮し作成致しましたが、内容や表現に不十分な点があるかと存じます。もしよろしければ、皆様のご意見・ご感想をお聞かせいただき、今後の社会・環境活動や報告書作成の参考とさせていただきたいと考えております。お手数ですが、裏面のアンケートにご記入の上、FAXにてお送りくださいようお願い申し上げます。お寄せいただいたご意見・ご感想は来年度の報告書に、下のように記載させていただく場合がございます。予めご了承くださいませ。

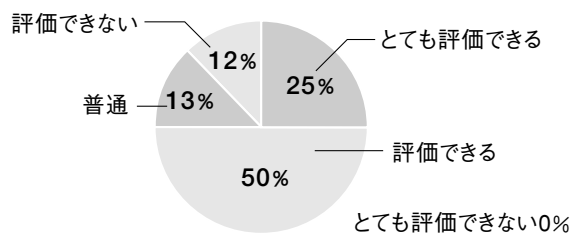
社会・環境報告書2004 アンケート集計結果

貴重なご意見ありがとうございました。

Q5 わかりやすさはいかがですか？



Q6 マルハグループの社会・環境活動についてどうお感じになりましたか？



Q7 関心をもたれた、印象に残った記載内容は何ですか？

- 海外工場での品質管理
- 海を守ろうという気持ちと社員の積極的な参加が素晴らしいと思った。
- エコマル作戦Aのような、小さなことからコツコツとエコに取り組まれていることに共感しました。
- 容器包装への取り組み

Q8 ご意見ご感想、改善すべき点等をご記入下さい。

- 第三者の意見を取り入れているのは、報告書が自己満足に終わらず、今後の課題が明確になってよいと思った。
- 全体的に文字が多く、データに対する説明が欲しかった。
- 同業他社との比較が欲しい。

「マルハグループ社会・環境報告書2005」アンケート

Q1 わかりやすさはいかがでしたか？

とてもわかりやすい わかりやすい 普通 わかりにくい とてもわかりにくい

Q2 マルハグループの社会・環境活動についてどう感じになりましたか？

とても評価できる 評価できる 普通 評価できない とても評価できない

Q3 マルハグループ社会・環境報告書をどのような立場でご覧になりましたか？

お客様 お取引先様 工場や事業所の近くにお住まいの方 投資家・株主の方
環境団体の方 報道関係の方 企業の環境担当者の方 行政関係の方 学生の方
その他【具体的に _____】

Q4 マルハグループ社会・環境報告書をどのような機会にお知りになりましたか？

当グループホームページ 当グループ以外のホームページ 当グループ社員 当グループ事業所
その他【 _____】

Q5 マルハグループ社会・環境報告書で、関心を持たれた、または、印象に残った記載内容は、何ですか？

Q6 マルハグループ社会・環境報告書へのご意見ご感想、改善すべき点等がございましたらご記入ください。

Q7 今後のマルハグループに望まれること、期待されることがありましたらご記入ください。



ご協力ありがとうございました。